

(2) 健康増進計画最終評価に向けての現状について

	評価指標	評価対象	評価方法	H22年度 (実績)	H28年度 (中間評価実績)	H30年度 (現状値)	H32年度 目標値	中間評価以降の取り組みと現状		
1 健康意識を高める	就寝時間が午後9時を超えない幼児が増加する	幼児	アンケート	17.5%	22.9%		22.5%	乳幼児健診では問診で生活リズムを聞いてはいるものの、集計・分析に至っていない。中には就寝時間が午後9時を超える児や昼夜逆転している児もみられる。		
	就寝時間が午後12時を超えない小中学生が増加する	小中学生	アンケート	94.3%	93.0%		99.3%			
	公共施設の利用者数が増加する	市民	各公共施設 利用状況	データなし	データなし		目標設定なし	H28とH30の公共施設で運動トレーニングができる場所の利用状況を比較してみると、市民センター利用者が4,215人から4,214人、南コミ利用者が10,171人から10,631人と増加してきており、日常的な健康づくりの場所として定着してきている。		
	食生活改善推進員による伝達講習の参加者が増加する	市民	活動実績	延べ1,063人	511人	681人	増加	食生活改善推進員による伝達講習の参加者はH28に比べて増加している。		
2 適切な生活習慣の定着	朝食の摂取率が増加する	3歳児	アンケート	98.5%	98.8%		100.0%	1歳6か月健診、3歳児健診の問診から、朝食摂取率は93.4%であった。3歳児健診時に栄養士より簡単おにぎりづくり・床燈汁の試飲コーナーを設置し、手軽に食事が摂れる方法を伝えた。また、食育推進担当者連絡会議に出席し食育に関する検討を行っている。		
		小学生	各学校実施アンケート	96.7%	93.8%		100.0%	市内小学校2校の独自実施アンケートから、朝食摂取率は93.1%とほぼ横ばいで推移している。		
		中学生	各学校実施アンケート	94.4%	92.4%		100.0%	市内中学校1校の独自実施アンケートから、朝食摂取率は88.0%と大きく低下している。		
		16歳以上	アンケート	81.7%	83.2%		85.0%	若年層健康診査および特定健康診査の問診から、朝食摂取率は82.7%とほぼ横ばいで推移している。Goodライフセミナーや特定保健指導時に規則正しい生活リズムや朝食の大切さを伝えている。		
	運動習慣者・日常生活において身体を動かすようにしている人を増やす	男性	アンケート	65.2%	65.5%		70.0%	Goodライフセミナー時にウォーキング教室・代謝アップ教室の紹介や特定保健指導時に運動習慣づけを勧めているが、若年層健康診査および特定健康診査の問診から、運動習慣のある者は男性45.7%、女性30.5%と大きく減少している。		
		女性	アンケート	63.4%	59.2%		70.0%			
	無料歯科健診の「要治療」判定者が減少する	市民	健診実績	37.1%	60.0%	41.0%	15.0%	H29年度から開始した、妊婦歯科健診はH29年度157件(25.9%)、H30年度271件(49.0%)と増加はしているが受診率は低い。母子健康手帳交付時にかかりつけ医の必要性について指導を行っている。		
	禁煙者が増加する	成人	アンケート	56.1%	63.0%		61.1%	国の喫煙対策の推進とともに、H30.7月に健康増進法の一部が改正されR2.4月より施行されており、若年層健康診査および特定健康診査の問診から、禁煙率は86.8%と増加している。		
	妊婦や子どもの近くでは、たばこを吸わない人が増加する	成人	アンケート	88.2%	96.6%		93.2%	乳幼児健診時の「健やかアンケート」の喫煙状況を見ると、喫煙していない割合は母籍93.7%、父親63.7%となっている。また、妊娠中の喫煙率は2.3%あり、母子健康手帳交付時に禁煙指導を行っている。		
1日3合以上の飲酒者が減少する	成人	アンケート	9.7%	1.8%		7.8%	若年層健康診査および特定健康診査の問診から、飲酒率は9.9%と増加している。内訳を見ると20歳～38歳で18.6%、40歳～74歳で1.1%となっており、若年層で大量飲酒者が多い。			
3 疾病の早期発見・早期治療	30歳代健診の30・35・38歳の受診数が増加する		30、35、38歳	健診実績 (H23年度)	184人 266人	244人	<修正目標> 220人→300人	20歳と過去3年間受診者および25.30.35.38歳の未受診者に対して検診案内を実施しているがH30は244人と年々減少している。		
	各種がん検診対象年齢の最年少年齢の受診率が増加する	胃がん	40歳	検診実績	4.6%	6.7%	4.3%	10.0%	40歳と過去3年間受診者および45.50.55.60.65歳の未受診者に対して検診案内を実施しているがH30は4.3%と年々減少している。	
		大腸がん	40歳	検診実績	6.8%	15.1%	14.2%	13.0%	40歳と過去3年間受診者および70～75歳の未受診者に対して検診案内を実施しているがH30は14.2%と年々減少している。	
		乳がん	<対象者の修正> 30歳女性→40歳女性	検診実績	25.3%	22.6% 40歳=36.1%	21.6% 40歳=38.9%	35.0%	検診票同封の案内文書内容の工夫、市内保育所入所児の保護者向けに案内チラシを配布する等の検診PRを実施しており、40歳女性の受診率は年々増加している。	
		子宮がん	20歳女性	検診実績	14.5%	9.7%	8.1%	20.0%	20歳と過去3年間受診者および25歳の未受診者に対して検診案内を実施しているがH30は8.1%と年々減少している。	
	〈追加指標〉がん検診の精密検査受診率が増加する	胃がん	40歳以上	検診実績	74.2%	87.0%	90.3%	<追加目標> 90%	精密検査未受診者に対して、受診勧奨を一次検診受診後3か月以内に精密検査再勧奨通知しており、精密検査受診率は90.3%と高い。	
		大腸がん	40歳以上	検診実績	65.1%	72.5%	68.5%	<追加目標> 90%	精密検査未受診者に対して、一次検診受診後から3か月以内の精密検査再勧奨通知の送付しているが、精密検査受診率は68.5%と低い。	
		乳がん	<対象者の修正> 30歳以上女性→40歳以上女性	検診実績	91.5%	92.7%	93.8%	<追加目標> 90%	精密検査未受診者に対して、受診勧奨を一次検診受診後3か月以内に精密検査再勧奨通知しており、精密検査受診率は93.8%と高い。	
		子宮がん	20歳以上女性	検診実績	62.9%	95.8%	91.3%	<追加目標> 90%	精密検査未受診者に対して、受診勧奨を一次検診受診後3か月以内に精密検査再勧奨通知しており、精密検査受診率は91.3%と高い。	
	乳幼児健診の受診率が増加する	乳幼児	健診実績	95.1%	97.2%	95.6%	100.0%	未受診対策として、対応をフローチャート化し実態把握・対応を明確にしている。また、未受診の多くは外国人である。		
年に1回健康診断を受ける人が増加する	成人	アンケート	71.3%	74.5%		80.0%	中間評価時のアンケート集計値とは異なっているが、参考値として、当年4月1日現在で住民のうち20歳～38歳および翌年4月1日現在で40歳～74歳国保加入者を対象とした市が実施する健診のみの受診率は25.5%であった。			
4 発症・重症化予防	国保特定健診結果での血糖値ヘモグロビンA1c6.1%以上(ただし治療中の者は除く)の者が増加しない【NGSP基準の要に伴い基準値が6.1%→6.5%へ変更】		成人	健診結果	健診情報データ バンクシステム	8.4%	2.2%	2.2%	増加なし	HbA1c6.5%以上の割合は2.2%と変動なく推移している。
	ヘモグロビンA1c6.1%以上および腎機能が中等度以上低下している者の医療機関受診者が増加する		成人	国保データ解析	健診情報データ バンクシステム	62.9%	71.5%	66.3%	75.0%	HbA1c6.5%以上の医療受診者割合は66.3%と減少している。 腎機能中等度以上低下している者で医療受診している者の割合は70.1%と増加している。
	肥満(BMI25以上)者が増加しない	国保特定健診受診者(男女)	国保特定健診対象者	健診結果	岐阜県における 特定健診の状況	22.9%	23.6%	25.0%	増加なし	特定健康診査結果から、40歳以上の健診受診者で肥満者(BMI25以上)は25.0%と増加傾向にある。
		30歳代健診受診者	30～38歳	健診結果		34.0%	15.3%	14.0%	増加なし	若年層健康診査結果から、20～38歳の健診受診者で肥満者(BMI25以上)は14.0%と減少傾向にある。
5 こころの健康	睡眠によって休養がとれている人の割合が増加する		16歳以上	アンケート	81.5%	79.0%		83.3%	若年層健康診査および特定健康診査の問診から、睡眠が十分取れている割合が78.0%とほぼ横ばいで推移している。	
	〈追加指標〉悩みの相談先がわからない人が減少する		成人	アンケート		54.9%		<追加目標> 20%	市ホームページから利用できる「こころの体温計」は相談できる機関を紹介しているため、利用者が増えることによって相談先の周知に繋がることが期待される。こころの体温計の利用者数はH30年度5,828人、H29年度5,220人、H28年度6,161人でありH29年度に比べ増加したが、それ以前に比べると利用数は減少している。	